

議案関連質疑（9月10日）

1 齊藤（達）議員（自民党）

市第39号議案 横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金及び当該基金事業に関する評価委員会
条例の制定

市第56号議案 平成25年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

- ・本市の再生可能エネルギー導入に対する基本的な考え方
- ・現在の本市公共施設での再生可能エネルギー設備の導入状況
- ・今回の事業実施に当たって特別避難場所に導入するとした基本的な考え方
- ・今回の事業で対象としない特別避難場所への災害時におけるエネルギー対策を進める時期と方法

市第40号議案 横浜市学校規模適正化等検討委員会条例の制定

- ・附属機関設置に至った経緯
- ・附属機関を設置することによる効果
- ・条例制定後の学校規模適正化に向けた取り組み

市第49号議案 公園の用地の取得

- ・舞岡町の土地における土地利用計画の検討状況
- ・土地開発公社解散前に舞岡町の土地の一部を公園用地として取得するメリット
- ・着実な事業推進に向けた今後の取り組み

市第50号議案 高規格救急車の取得

- ・救急出場件数の現状と今後の予測
- ・今後の救急搬送体制の充実に向けた考え

市第52号議案 消防救急デジタル無線設備（活動波）設置工事請負契約の締結

- ・活動波整備事業の目的と整備スケジュール
- ・デジタル無線を整備する効果

市第57号議案 平成25年度横浜市下水道事業会計補正予算（第1号）

- ・東京電力への賠償請求と賠償金支払い状況
- ・今後の下水汚泥焼却灰の取り扱いについての考え

2 福島議員（公明党）

市第39号議案 横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金及び当該基金事業に関する評価委員会
条例の制定

市第56号議案 平成25年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

- ・再生可能エネルギー設備の導入先である特別避難場所の役割や設置先選定の考え方

市第40号議案 横浜市学校規模適正化等検討委員会条例の制定

- ・本条例で定める附属機関の性格や運用

市第56号議案 平成25年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

- ・WEBオープンデータ基盤整備事業関係部分

3 市 野 議 員 (民主党)

市第39号議案 横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金及び当該基金事業に関する評価委員会
条例の制定

市第56号議案 平成25年度横浜市一般会計補正予算(第2号)

- ・事業の実効性を高めるための取り組み
- ・蓄電池の平常時における活用方法
- ・発災時における蓄電池の機能発揮に向けた取り組み
- ・本事業終了後の太陽光発電設備と蓄電池の導入に対する考え

市第40号議案 横浜市学校規模適正化等検討委員会条例の制定

- ・個別地域で検討委員会を設置した実績
- ・附属機関の設置による地域や保護者の声の反映方法
- ・部会の検討に対する附属機関本体の委員の関わり方
- ・委員構成の考え方及び任命者

市第50号議案 高規格救急車の取得

- ・平成24年度の救急隊増隊の効果と課題
- ・救急需要対策の取り組み
- ・今後の救急隊増隊の考え

4 平 野 議 員 (みんな)

市報第11号 自動車事故等についての損害賠償額の決定の専決処分報告

- ・教育委員会事務局関係

市第39号議案 横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金及び当該基金事業に関する評価委員会
条例の制定

市第56号議案 平成25年度横浜市一般会計補正予算(第2号)

- ・再生可能エネルギー等導入推進基金事業に対する市長の評価
- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に対する市長の評価

市第51号議案 地域ケアプラザの指定管理者の指定

- ・地域ケアプラザの指定管理法人が現在社会福祉法人のみの理由
- ・指定管理者制度の委託先に対する市長の見解
- ・株式会社等の公募実施の広報
- ・地域ケアプラザの指定管理条件の設定

市第57号議案 平成25年度横浜市下水道事業会計補正予算(第1号)

- ・下水汚泥焼却灰の今後の取り扱い
- ・下水汚泥焼却灰の処分、国への共通埋め立て処分他の設置の働きかけの方向性

5 白井議員（共産党）

市第39号議案 横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金及び当該基金事業に関する評価委員会
条例の制定

市第56号議案 平成25年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

- ・再生可能エネルギーの導入に当たり市民力を引き出す支援体制の考え方
- ・市民創エネ推進の市長の本気度

市第40号議案 横浜市学校規模適正化等検討委員会条例の制定

- ・小規模校尊重の考え方
- ・大規模校・過大規模校解消の手だて

市第49号議案 公園の用地の取得

- ・国の過大な構想に追随したことによる市民負担増についての考え方
- ・今回の土地取得の教訓

6 井上議員（無所属）〈4分〉

市第57号議案 平成25年度横浜市下水道事業会計補正予算（第1号）

- ・下水汚泥焼却灰を保管せざるを得なくなっている理由
- ・「丁寧な説明をする」と言ってもう2年経つが、解決に近づいているかどうかの市長の見解
- ・地元連合町内会はセメント会社が引き取りを再開するレベルになれば南本牧廃棄物最終処分場での最終処分を認めないとしていることの受け止め
- ・港湾事業者・労働組合ともに事故前基準の放射性セシウム 100Bq/kg 未満でなければ南本牧廃棄物最終処分場での最終処分を認めないとしていることの受け止め
- ・汚泥焼却灰については東京電力株式会社の基準でも 100Bq を超えるものの保管費用は賠償することとなっており、関係者が求めている 100Bq/kg 基準の妥当性についての考え
- ・今年度末には保管場所が無くなるとしてきたが、その場合の地元や港湾事業者の理解が得られなくても南本牧廃棄物最終処分場への埋め立てを行う選択肢の有無
- ・市以外の関係者を含む「協議会」設置の港湾事業者からの要請を検討せずに個別対応にこだわる理由
- ・汚泥焼却灰の除染方法等民間からのより広い技術提案募集
- ・これまでとは違う方針の検討
- ・これまでの東京電力株式会社への賠償請求額及び東京電力株式会社からの支払い額と、支払いがいまだ市請求の5%程度しかないことへの見解
- ・東京電力株式会社への賠償請求についての法的措置の検討
- ・東京オリンピック招致を進める中、これ以上東京湾に放射性物質を拡散させないよう本市が率先して対策を進めることが国際都市の名にふさわしいという考えへの見解

< >は発言申告時間

一 般 質 問 (9 月 1 3 日)

- 1 高橋(徳)議員 (自民党)
- 2 望月(康)議員 (公明党)
- 3 大山議員 (民主党)
- 4 豊田議員 (みんな)
- 5 大貫議員 (共産党)
- 6 坂井議員 (自民党)
- 7 藤崎議員 (みんな)
- 8 山田(桂)議員 (ヨコ会) <10分>
- 9 太田議員 (無所ク) <5分>

< >は質問申告時間